



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駅探
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,186	6.8	418	8.9	417	8.8	276	12.5
27年3月期第3四半期	2,046	5.6	384	10.8	383	10.3	245	14.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	52.84	51.89
27年3月期第3四半期	47.38	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,589	1,979	76.4
27年3月期	2,525	1,759	69.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,979百万円 27年3月期 1,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,856	2.5	460	3.6	459	3.6	304	11.6	58.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	6,888,800株	27年3月期	6,888,800株
28年3月期3Q	1,613,916株	27年3月期	1,700,316株
28年3月期3Q	5,233,727株	27年3月期3Q	5,188,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
決算補足資料は平成28年2月8日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における業績は、売上高は2,186,091千円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は418,076千円（前年同四半期比8.9%増）、経常利益は417,005千円（前年同四半期比8.8%増）、四半期純利益は276,561千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

当社は「移動サポートナンバー1の企業」を目指しており、主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しております。また、乗換案内サービスは、生活情報系サービスとの組み合わせなど様々な事業展開に応用できると考えております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォンの普及に伴う無料サービスの一般化等、環境変化は著しく、これら変化に対応すべく事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような状況において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための研究開発、マーケティングを行うなど事業拡大に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比べて増加しました。コンシューマ向け事業のうち、有料会員サービスでは、効果の高いプロモーションに積極投資を展開し、あわせて有料会員1人当たり単価の向上に向けた施策を実施しました。また㈱NTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」向けの乗換案内サービスの提供も順調に推移しました。平成26年12月より開始しましたトラベル事業につきましては、乗換検索結果から旅行プランをスムーズに選択し申し込みができる高いユーザビリティに対しご好評を頂くとともに、販売対象路線の拡大、商材の拡大等の施策により、申込件数は順調に伸びました。広告につきましては、パソコン・スマートフォンともに、ページビューが安定的に確保できていることによりアドネットワークを中心に堅調に推移しました。

法人向け事業は、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、ならびに新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、将来の事業拡大に向けた海外企業との提携に基づく取り組みも推進いたしました。

利益につきましては、営業利益以下、各区分利益において前年同四半期と比べて増加いたしました。売上高が増加したことに加え、より効率的に販促費を投下したこと等により広告販促費が抑制されたこと等が主な要因となっております。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

コンシューマ向け事業の売上高は1,672,077千円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は454,638千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

法人向け事業の売上高は514,013千円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は160,603千円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,157,238千円で、前事業年度末に比べて157,483千円増加しております。売掛金の減少61,839千円があったものの、現金及び預金の増加241,227千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は432,265千円で、前事業年度末に比べて93,165千円減少しております。工具器具備品の減少27,497千円及びソフトウェアの減少52,530千円が主な要因であります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は420,000千円で、前事業年度末に比べて95,188千円減少しております。賞与引当金の減少26,038千円、役員賞与引当金の減少21,080千円及び未払消費税等の減少20,390千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は190,375千円で、前事業年度末に比べて59,940千円減少しております。長期借入金の減少60,000千円が主な要因であります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,979,127千円で、前事業年度末に比べて219,447千円増加しております。剰余金の配当が104,633千円発生したものの、ストック・オプションの行使による自己株式の減少44,431千円及び四半期純利益276,561千円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年 3 月期の業績予想につきましては、平成28年 1 月28日付にて公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,273	1,674,500
売掛金	502,266	440,427
原材料及び貯蔵品	82	56
仕掛品	802	909
その他	64,814	42,645
貸倒引当金	△1,483	△1,301
流動資産合計	1,999,755	2,157,238
固定資産		
有形固定資産	110,107	78,676
無形固定資産		
ソフトウェア	263,493	210,963
その他	23,591	17,580
無形固定資産合計	287,084	228,543
投資その他の資産	128,238	125,046
固定資産合計	525,431	432,265
資産合計	2,525,186	2,589,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,406	79,239
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	146,697	137,989
未払法人税等	77,322	58,567
賞与引当金	26,038	—
役員賞与引当金	21,080	—
その他	87,643	64,204
流動負債合計	515,189	420,000
固定負債		
長期借入金	240,000	180,000
資産除去債務	10,316	10,375
固定負債合計	250,316	190,375
負債合計	765,506	610,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	295,044
利益剰余金	2,050,160	2,222,087
自己株式	△874,392	△829,961
株主資本合計	1,759,679	1,979,127
純資産合計	1,759,679	1,979,127
負債純資産合計	2,525,186	2,589,503

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,046,796	2,186,091
売上原価	763,109	801,443
売上総利益	1,283,686	1,384,648
販売費及び一般管理費	899,680	966,571
営業利益	384,005	418,076
営業外収益		
受取利息	183	218
保険配当金	624	—
営業外収益合計	808	218
営業外費用		
支払利息	1,584	1,269
為替差損	16	20
営業外費用合計	1,600	1,289
経常利益	383,214	417,005
特別損失		
固定資産除却損	—	2,646
特別損失合計	—	2,646
税引前四半期純利益	383,214	414,358
法人税、住民税及び事業税	110,746	125,922
法人税等調整額	26,662	11,875
法人税等合計	137,409	137,797
四半期純利益	245,804	276,561

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。